

株主各位

第83期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	11頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.uchida.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、(株)内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他13社であります。

新たに設立した内田洋行グローバル株式会社（設立日 2020年12月17日）を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備（上海）有限公司であります。

非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 内田洋行オフィス設備（上海）有限公司

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品及び製品……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……………定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……………定額法

上記以外の有形固定資産……………主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

工具、器具及び備品……………2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（主として2年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 製品保証引当金
文部科学省「GIGAスクール構想」案件の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。
 - ④ 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 在外子会社等の計算書類項目の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(製品保証引当金)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品保証引当金（流動負債） 647百万円

製品保証引当金（固定負債） 1,648百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法、算出に用いた主要な仮定

文部科学省「GIGAスクール構想」案件の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

品質保証による将来の支出の内容は、顧客からの問合せに対応する費用（以下、問合せ対応費用）及び障害発生時に問題箇所的一次切り分けに要する費用（以下、障害一次切り分け費用）であります。

品質保証による将来の支出は、過去の事例や対応実績を基礎に、将来予想される問合せ件数及び障害件数、1件当たりの問合せ対応費用、1件当たりの障害一次切り分け費用の将来の見込みに基づいて見積り、算定しております。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の発生見込額は、過去の事例や対応実績を基礎に将来予想される問合せ対応費用及び障害一次切り分け費用を合理的に算出しておりますが、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があります。

その場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末の連結計算書類から適用しており、当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について連結計算書類に注記しております。

(追加情報)

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(製品保証引当金)

当社は、当連結会計年度より、文部科学省「GIGAスクール構想」案件の売上高を計上しております。当該案件の品質保証による将来の支出に備えるため、当連結会計年度において、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を「製品保証引当金」として計上しております。品質保証による将来の支出の内容は、顧客からの問合せ、障害発生時に問題箇所の一次切り分けに要する費用であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	19,095百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,719百万円
3. 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	157百万円
計	157百万円
同上に対する債務	
支払手形及び買掛金	158百万円
計	158百万円
4. 受取手形割引高	47百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 10,419,371株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	631,953	276	18,197	614,032

- (注) 1. 自己株式の増加株式数276株は、単元未満株式の買取による取得であります。
 2. 自己株式の減少株式数18,197株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2020年10月10日 定時株主総会	普通株式	1,175百万円	120円	2020年7月20日	2020年10月13日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当30円が含まれております。

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2021年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,373百万円	140円	2021年7月20日	2021年10月19日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当50円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	44,765	44,765	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,564		
貸倒引当金（※1）	△19		
	40,545	40,545	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,165	9,165	—
(4) 長期貸付金	649	649	—
資産計	95,124	95,124	—
(5) 支払手形及び買掛金	26,925	26,925	—
(6) 電子記録債務	9,711	9,711	—
(7) 短期借入金	2,230	2,230	—
負債計	38,867	38,867	—
デリバティブ取引（※2）	(10)	(10)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	750
関係会社株式	1,719
合 計	2,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,618円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 628円69銭 |

重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品…………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品…………… 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……………定額法
 - 2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……………定額法
 - 上記以外の有形固定資産……………定率法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（2年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
文部科学省「GIGAスクール構想」案件の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

- (3) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の当事業年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。
 - (4) 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準
工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度
当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(製品保証引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金 (流動負債) 647百万円

製品保証引当金 (固定負債) 1,648百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法、算出に用いた主要な仮定

文部科学省「GIGAスクール構想」案件の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

品質保証による将来の支出の内容は、顧客からの問合せに対応する費用（以下、問合せ対応費用）及び障害発生時に問題箇所的一次切り分けに要する費用（以下、障害一次切り分け費用）であります。

品質保証による将来の支出は、過去の事例や対応実績を基礎に、将来予想される問合せ件数及び障害件数、1件当たりの問合せ対応費用、1件当たりの障害一次切り分け費用の将来の見込みに基づいて見積り、算定しております。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の発生見込額は、過去の事例や対応実績を基礎に将来予想される問合せ対応費用及び障害一次切り分け費用を合理的に算出しておりますが、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があります。

その場合、翌事業年度以降の計算書類において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末の計算書類から適用しており、当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について計算書類に注記しております。

(追加情報)

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(製品保証引当金)

当社は、当事業年度より、文部科学省「GIGAスクール構想」案件の売上高を計上しております。当該案件の品質保証による将来の支出に備えるため、当事業年度において、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を「製品保証引当金」として計上しております。品質保証による将来の支出の内容は、顧客からの問合せ、障害発生時における問題箇所的一次切り分けに要する費用であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分掲記除く。）

短期金銭債権	2,732百万円
短期金銭債務	11,101百万円
長期金銭債務	29百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 13,958百万円
3. 債務保証

ウチダスペクトラム(株) (営業債務)	6,363百万円
内田洋行グローバル(株) (営業債務)	14百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	20,866百万円
営業費用	40,907百万円
営業取引以外の取引高	2,549百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	626,663	276	18,197	608,742

- (注) 1. 自己株式の増加株式数276株は、単元未満株式の買取による取得であります。
2. 自己株式の減少株式数18,197株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,513百万円
投資に係る評価減	846百万円
製品保証引当金	702百万円
減損損失	569百万円
減価償却費	568百万円
賞与引当金	442百万円
貸倒引当金	145百万円
商品評価減	91百万円
その他	658百万円
繰延税金資産小計	5,538百万円
評価性引当額	△ 1,589百万円
繰延税金資産合計	3,949百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,298百万円
不動産圧縮積立金	△ 531百万円
前払年金費用	△ 519百万円
その他	△ 3百万円
繰延税金負債合計	△ 2,352百万円
繰延税金資産の純額	1,596百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.1%
税額控除による影響額	△ 0.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ウチダエスコ株式会社	所有 直接 34.5 間接 9.5	商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	百万円 11,824	買掛金	百万円 546
						電子記録債務	5,372
子会社	ウチダスペクトラム株式会社	所有 直接 96.9	商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	6,127	買掛金	2,558
				資金の援助	債務保証 (注) 2	6,363	—
				資金の貸付 (注) 3	1,100	短期貸付金	4,500
				利息の受取	6	未収入金	0
子会社	株式会社内田洋行ITソリューションズ	所有 直接 89.7 間接 10.3	資金の借入	資金の借入 (注) 3	—	短期借入金	1,333
				利息の支払	9	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入等については、市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております。

2. ウチダスペクトラム株式会社の仕入取引から生じる債務に関するものであります。

3. 資金の貸付、資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、資金の貸付、資金の借入の取引金額は、貸付及び返済の純額を記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		%			百万円		百万円
役員	大久保 昇	被所有 直接 0.26	当社代表取締役 社長	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	30	—	—
役員	秋山 慎吾	被所有 直接 0.09	当社取締役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	16	—	—
役員	菊池 政男	被所有 直接 0.07	当社取締役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	13	—	—
役員	宮村 豊嗣	被所有 直接 0.07	当社取締役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	16	—	—
役員	林 敏寿	被所有 直接 0.07	当社取締役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	10	—	—
役員	小柳 諭司	被所有 直接 0.04	当社取締役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	10	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当てによるものであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,797円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 460円04銭 |

重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。